

ショートコメント vol.135 (2019年4月9日)

テーマ：頭打ちとなる有効求人倍率

～求人数の動向次第では低下に転じる可能性も～

●頭打ちとなる有効求人倍率

ここへきて様々な経済指標が鈍化傾向を示している。輸出動向や生産、企業収益、インバウンドの動きなど、これまで景気を牽引してきた要素が変化しつつある。

一方、今次景気では雇用情勢が長らく堅調に推移しており、足元もそれは変わらない。一般的には、景気の悪化に連動して雇用情勢も悪化するイメージがあるため、その堅調さが景気的好調な見方にもつながっている。

ただし、雇用情勢もこれまでと全く同じとはいえない。例えば、有効求人倍率は歴史的に高い水準にあるが、その上昇ペースは確実に鈍化している(図表1)。直近の19年2月は1.63倍であるが、半年前の18年8月と水準は変わっていない。

●3大都市圏と地方圏の推移

その傾向は、大都市圏でより顕著となっている。図表2は、3大都市圏と地方圏の有効求人倍率の推移であるが、3大都市圏の倍率は足元でやや低下傾向にある(図表2)。地方圏よりも3大都市圏の方が鈍いのは違和感もあるが、地方圏の倍率は今も上昇が続いている。

3大都市圏の倍率が下がってきた要因としては、やはり有効求人数の動きの変化が挙げられる。3大都市圏の有効求人数は、18年に入って増加がほとんどストップし、頭打ちとなっている(図表3)。その一方、増勢がやや鈍化したとはいえ、地方圏ではまだ増加傾向が続いている。

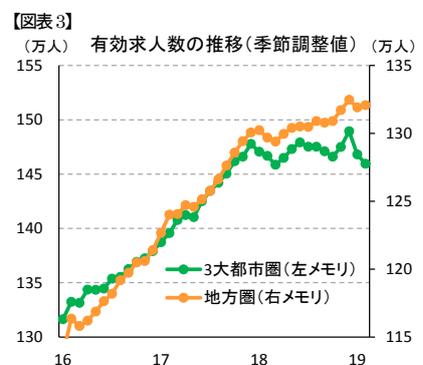
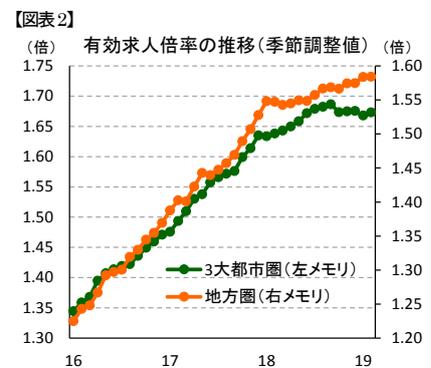
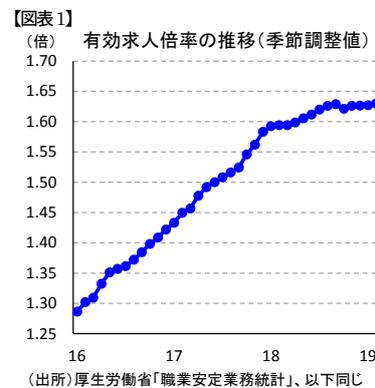
2018年といえば、相次ぐ自然災害のほか、米中貿易摩擦などによる世界情勢の変化など、企業の経営環境が大きく変わったタイミングである。その変化に対応し、企業が求人を出す動きを抑え始めたとしてもおかしくない。その際、地方圏は人口の減少による人手不足の圧力が強い分、求人の変化の度合いが小さくなったとも考えられよう。

●今後の注目点

こういった中、今後の注目点は、やはり求人数の変化になるろう。

求人倍率の低下は、求人数の減少、あるいは求職者の増加によって引き起こされるが、労働力人口の減少で企業は慢性的な人手不足の状況にあることから、少々景気が悪化しても、簡単に企業の解雇が増える(求職者が増える)とは考えにくい。

したがって、景気の変動に敏感に反応するのは、今後もまずは求人数となるろう。特に注目されるのは、3大都市圏の動きである。すでに足元は横ばい傾向で推移しているが、外部環境の変化を勘案すれば、今後は減少に転じる可能性も否定できない。輸出や生産、企業収益に加えて、求人動向も減少に転じることになれば、いよいよ景気後退の恐れが現実のものとなるろう。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。